

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社サンゲツ
【英訳名】	Sangetsu Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 安田正介
【本店の所在の場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3333
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 助川達夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3333
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 助川達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	117,818	119,610	160,422
経常利益	(百万円)	4,812	7,001	6,699
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	3,280	5,013	3,579
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,609	4,469	2,480
純資産額	(百万円)	101,182	99,301	100,143
総資産額	(百万円)	166,929	167,994	170,875
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	52.25	82.35	57.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	52.14	82.22	57.16
自己資本比率	(%)	60.0	58.6	58.0

回次		第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	23.18	22.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容の変更は以下のとおりであります。

<照明器具セグメント>

2019年4月5日付で照明器具セグメントを担っていた山田照明株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。これに伴い、照明器具セグメントを報告セグメントから除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は167,994百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,881百万円減少しております。流動資産は97,002百万円と前連結会計年度末に比べ672百万円減少しましたが、これは主に季節変動による売上債権の減少によるものです。固定資産は70,992百万円と前連結会計年度末に比べて2,208百万円減少しました。

負債合計は68,693百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,039百万円減少しております。これは主に法人税等の支払による未払法人税等の減少及び借入金の減少によるものです。

純資産合計は99,301百万円であり、前連結会計年度末に比べ842百万円減少しております。これは主に配当金の支払及び自己株式の取得によるものです。

これらにより当社グループの流動比率は195.6%、自己資本比率は58.6%となり、その他の要素も含め、健全な財政状態を維持しております。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、総じて緩やかな回復基調で推移しました。その一方、米中貿易摩擦の長期化など海外経済の減速が、生産や輸出をはじめとする日本の実体経済に影響を与えており、先行きの不透明感が高まっています。当社事業に関連の深い建設市場においては、インバウンドや都市再開発案件等による非住宅分野での需要は底堅く推移しているものの、新設住宅着工戸数は前年比減少で推移しており、住宅分野は全体として力強さを欠いた状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画(2017-2019)「PLG 2019」に則り、外部環境の変化に対応し、グループ全体の持続的な企業価値向上を目指した施策に取り組んでまいりました。国内インテリアセグメントにおいては、新規商品の開発と販促を積極的に推し進める一方、3回目となる「サンゲツ壁紙デザインアワード」を開催し、若手デザイナーの発掘・育成の機会を提供するとともに、インテリアの魅力に社会に訴求するブランディング活動にも注力しました。海外セグメントにおいては、米国Koroseal Interior Products Holdings, Inc.における新規の壁紙生産設備の導入をはじめ、生産効率性の強化や営業体制の見直しを進めました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高119,610百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益6,556百万円(同58.6%増)、経常利益7,001百万円(同45.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,013百万円(同52.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社である山田照明株式会社の全株式を譲渡し、照明器具セグメントを担っていた同社を連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より照明器具セグメントを報告セグメントから除外しております。

(インテリアセグメント)

壁装事業では、5月に発売した住宅向け見本帳「ファイン1000」の市場浸透が進んだほか、6月に発売した量産壁紙見本帳「SP」における商品ラインアップの拡充が奏功し、売上が伸長しました。また、10月に発売した粘着剤付化粧フィルム「リアテック」では、総点数を増やし意匠性にこだわったラインアップとするとともに、イビケン株式会社の高圧メラミン化粧板「イビボード」との同柄シリーズも新たに収録し、異素材での同柄コーディネートが可能とする新たな付加価値を提案しました。この結果、壁装材の売上高は44,840百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

床材事業では、消費税増税による駆け込み需要からの反動減も一部見られる中、医療福祉物件へのデザイン性の高い木目柄のワックスフリー床材「エスリューム」や、オフィスリニューアル物件への汎用性が高いカーペットタイル「NT-350シリーズ」、「NT-700シリーズ」など、各重点分野に向けた戦略商品が市場の評価を得ました。また、インバウンド需要を追い風に、ホテル物件などへの特注ロールカーペットの納品も進んだ結果、床材の売上高は32,900百万円(同4.6%増)となりました。

ファブリック事業では、5月に発売した住宅向けカーテン見本帳「AC」と、壁紙見本帳「ファイン1000」において、トータルインテリアの強みを活かした連動企画の実施等の販促活動に努め、売上が伸長しました。また、カーテン専門販売会社「サンゲツヴォーヌ」において、マンションのオプション会やハウスメーカーのインテリアコーディネーターなどプロ向けのきめ細やかな商品PRに取り組みました。この結果、カーテンと椅子生地をあわせたファブリックの売上高は6,260百万円（同1.8%増）となりました。

これらのほか、施工費や接着剤などを含むその他の売上8,831百万円（同11.8%増）を加え、インテリアセグメントにおける売上高は92,833百万円（同5.8%増）、営業利益は6,730百万円（同55.7%増）となりました。

（エクステリアセグメント）

エクステリアセグメントを担う株式会社サングリーンにおいては、自然災害に伴う補修・復旧工事や防災対策を目的とした改修工事の一巡や、新設住宅着工戸数の低迷により、厳しい市場環境となりました。このような状況下で、台風や積雪に備えるための「高強度カーポート」やインターネット通信販売の拡大に伴い需要の高まる「宅配ボックス」といった高付加価値商品の販促活動を強化するとともに、施工体制の強化や収益構造の改善といった事業基盤の整備に取り組みました。これらの結果、エクステリアセグメントの売上高は12,231百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は515百万円（同29.0%増）となりました。

（海外セグメント）

北米市場を担うKoroseal Interior Products Holdings, Inc.においては、欧州壁紙メーカー「VESCO」をはじめとする他社取次商品の売上が伸長する一方、より強い市場ポジションの構築に向けた施策として、7月には経営体制を一新し、新規の壁紙生産設備を導入するなど、自社ブランド力の強化に取り組んでおります。

中国市場を担う山月堂（上海）装飾有限公司においては、昨年に納品した大型物件の反動により、前年比での売上が厳しい状況となる中、取り扱いエレメントの拡充や、Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.との中国における協業を進め、より具体的なシナジーの創出を目指しました。

東南アジア市場を担うGoodrich Global Holdings Pte., Ltd.では、低価格品の流入等、市場が大きく変化する中で、短納期での配送を可能とする在庫体制整備や商品構成の見直し、新規顧客の開拓といった営業活動の強化に努めました。

しかしながら、北米市場での主要ターゲットであるホテル改修需要が弱含みで推移しているほか、中国・東南アジア市場でも、競合他社との競争激化等により市場全体の低価格指向が進むなど、厳しい市場環境が継続しており、この結果、海外セグメントにおける売上高は14,804百万円（前年同期比5.5%減）、営業損失は693百万円（前年同期は営業損失600百万円）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、60百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,250,000	61,750,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	62,250,000	61,750,000		

(注) 2020年1月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、2020年1月31日に自己株式500,000株の消却を行いました。これにより、発行済株式総数が500,000株減少し、61,750,000株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	62,250	-	13,616	-	20,005

(注) 2020年1月17日開催の取締役会決議により、2020年1月31日に自己株式500千株の消却を行いました。これにより、発行済株式総数が500千株減少しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,543,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,675,800	606,758	-
単元未満株式	普通株式 30,400	-	-
発行済株式総数	62,250,000	-	-
総株主の議決権	-	606,758	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンゲツ	名古屋市西区幅下一丁目4番1号	1,543,800	-	1,543,800	2.48
計		1,543,800	-	1,543,800	2.48

(注) 2019年8月2日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式168,200株を取得しております。また、新株予約権の行使により自己株式が23,200株減少しております。

これらにより、当第3四半期会計期間末(2019年12月31日)の自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて1,689,200株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.71%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,220	23,937
受取手形及び売掛金	37,927	34,194
電子記録債権	12,577	13,356
有価証券	300	5,375
商品及び製品	14,597	16,315
仕掛品	377	420
原材料及び貯蔵品	2,357	2,115
その他	2,820	1,768
貸倒引当金	503	482
流動資産合計	97,674	97,002
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,313	19,232
その他(純額)	16,375	16,502
有形固定資産合計	35,688	35,735
無形固定資産		
のれん	4,680	4,112
商標権	5,873	5,710
その他	6,131	5,558
無形固定資産合計	16,686	15,381
投資その他の資産		
投資有価証券	12,237	12,161
長期貸付金	10	28
繰延税金資産	4,185	4,241
その他	4,499	3,497
貸倒引当金	106	53
投資その他の資産合計	20,825	19,875
固定資産合計	73,200	70,992
資産合計	170,875	167,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,978	12,861
電子記録債務	12,544	13,926
短期借入金	1,298	1,435
1年内返済予定の長期借入金	500	11,456
リース債務	87	171
未払法人税等	1,632	961
賞与引当金	1,313	1,376
役員賞与引当金	7	31
製品保証引当金	1,041	845
その他	6,984	6,532
流動負債合計	39,389	49,598
固定負債		
長期借入金	18,925	7,354
リース債務	103	186
繰延税金負債	2,492	2,369
役員退職慰労引当金	116	26
退職給付に係る負債	8,108	7,915
資産除去債務	665	656
長期未払金	2	2
その他	928	583
固定負債合計	31,342	19,094
負債合計	70,732	68,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	67,171	67,465
自己株式	2,889	3,480
株主資本合計	97,897	97,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,303	2,158
繰延ヘッジ損益	103	35
為替換算調整勘定	416	57
退職給付に係る調整累計額	1,582	1,376
その他の包括利益累計額合計	1,241	761
新株予約権	84	84
非支配株主持分	919	854
純資産合計	100,143	99,301
負債純資産合計	170,875	167,994

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	117,818	119,610
売上原価	80,659	80,286
売上総利益	37,159	39,324
販売費及び一般管理費	33,024	32,767
営業利益	4,134	6,556
営業外収益		
受取利息	23	2
受取配当金	128	135
不動産賃貸料	5	19
持分法による投資利益	313	232
その他	304	205
営業外収益合計	776	595
営業外費用		
支払利息	67	88
自己株式取得費用	7	5
為替差損	10	15
その他	12	41
営業外費用合計	98	150
経常利益	4,812	7,001
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	4	2
関係会社株式売却益	-	162
その他	0	0
特別利益合計	16	166
特別損失		
固定資産売却損	13	4
固定資産除却損	28	14
減損損失	35	-
その他	29	2
特別損失合計	107	21
税金等調整前四半期純利益	4,721	7,145
法人税、住民税及び事業税	1,628	2,247
法人税等調整額	110	92
法人税等合計	1,518	2,155
四半期純利益	3,202	4,990
非支配株主に帰属する四半期純損失()	78	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,280	5,013

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,202	4,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	726	126
繰延ヘッジ損益	52	67
為替換算調整勘定	5	507
退職給付に係る調整額	190	199
持分法適用会社に対する持分相当額	10	18
その他の包括利益合計	592	521
四半期包括利益	2,609	4,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,689	4,534
非支配株主に係る四半期包括利益	79	65

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、山田照明株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.は、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表。以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用に当たっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積の影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用权資産及びリース負債を認識しております。

本基準の適用に伴い、連結貸借対照表は、有形固定資産のその他175百万円、流動負債のリース債務94百万円及び固定負債のリース債務90百万円が増加しております。なお、当該会計方針の変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	1,111百万円	915百万円
電子記録債権	1,333	1,036
支払手形	152	116
電子記録債務	199	229

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,857百万円	2,286百万円
のれんの償却額	343	443

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,787	28.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月2日 取締役会	普通株式	1,752	28.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得と消却

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2018年1月12日開催の取締役会における決議および2018年3月9日開催の取締役会における一部変更決議に基づき、自己株式311,100株を696百万円で取得しました。また、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株を2,195百万円で取得、同取締役会決議に基づき2018年5月31日に自己株式1,200,000株を消却しました。さらに、2018年9月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式731,800株を1,534百万円で取得、同取締役会決議に基づき2018年9月28日に自己株式1,000,000株を消却しました。主にこれらの影響により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,964,432株、4,153百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,752	28.50	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	1,730	28.50	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得と消却

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2019年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式487,900株を1,004百万円で取得しました。また、2019年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月31日に自己株式600,000株を消却しました。さらに、2019年8月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式491,400株を970百万円で取得しました。主にこれらの影響により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,689,204株、3,480百万円となりました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア	エクステリア	照明器具	海外	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	87,469	11,766	2,923	15,659	-	117,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	286	3	-	-	290	-
計	87,756	11,769	2,923	15,659	290	117,818
セグメント利益又は 損失()	4,321	399	5	600	7	4,134

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア	エクステリア	海外	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	92,576	12,229	14,804	-	119,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	256	2	-	259	-
計	92,833	12,231	14,804	259	119,610
セグメント利益又は 損失()	6,730	515	693	4	6,556

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、照明器具セグメントを担っていた山田照明株式会社の全株式譲渡に伴い、報告セグメントを従来の「インテリア」、「エクステリア」、「照明器具」及び「海外」の4区分から、「インテリア」、「エクステリア」及び「海外」の3区分に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、株式譲渡前の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 12 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	52円25銭	82円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,280	5,013
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益 (百万円)	3,280	5,013
普通株式の期中平均株式数 (千株)	62,791	60,882
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	52円14銭	82円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	132	99
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は2020年 1 月 17 日開催の取締役会において、会社法第 178 条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり自己株式を消却しました。

自己株式の消却の内容

- | | |
|-------------------|------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 500,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 0.80%) |
| (3) 消却日 | 2020年 1 月 31 日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 61,750,000株 |

2 【その他】

2019年 11 月 1 日開催の取締役会において、当事業年度 (2019年 4 月 1 日から 2020年 3 月 31 日まで) の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 1,730百万円

1 株当たりの金額 28円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年 12 月 2 日

(注) 2019年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社サンゲツ
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 智洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。